

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010500020101	事務事業名	広報広聴総務管理事務事業	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬 博明		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ		
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 総務管理費					
	目	05 広報広聴費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
・待合室用新聞代(南日本、朝日、読売、毎日、西日本、日本経済) ・秘書広報課コピー代及び消耗品 ・公用車関係(燃料費、車検代、保険料)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	公用車燃料費	円	519	550	738	600	600
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	課内の各種業務							
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	円滑に実施される							
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	市政情報を共有する							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むこととで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。	

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,082	1,321	1,274	1,065	984
		事業費	千円	1,082	1,321	1,274	1,065	984
投入量								

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○新聞等購入費 229,620円 ○コピー代 160,709円 ○公用車燃料費 89,512円 ○カメラ修繕費 34,560円 ○公用車保険料 14,518円 ○備品購入費 450,216円(カメラレンズ等)	課内の各種事務事業を円滑に遂行することができた。

事務事業コード	0102010500020101	事務事業名	広報広聴総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各事務事業を遂行していくために必要最低限の経費であり、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務に係る時間は伝票差引が主である。必要最低限な時間で事務を行っており削減できない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)							
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010106010101	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部	
				担当課	秘書広報課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	有馬 博明	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	秘書グループ	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1211	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市民表彰に関する規則	
	項	01 総務管理費				
	目	01 一般管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市の行政、教育、文化、スポーツ、保健福祉、産業経済、社会活動及びその他の公益の事業に関して、著しい功績のあった個人又は団体を、1月7日の市制施行日に表彰し、その功績を讃える。その功績を広報誌やホームページを通じて、広く市民に周知することにより、市民のまちづくりへの意識の醸成を図る。
業務手順(対象者の推薦依頼、対象者の選考、案内関係事務、表彰状等作成、会場準備、本番)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市政功労者	対象者数	人・団体	208	200	191	160	100
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	表彰される	のべ被表彰者数(平成19年度からの合計)	人・団体	1,142	1,342	1,333	1,493	1,593
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	68.2	74.0	67.6	75.0	
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前に各市町で行なわれていた表彰を、新たに霧島市として継承する方法を検討し、平成19年度に規則を制定し、実施している。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	808	1,007	776	655	654
事業費		千円	808	1,007	776	655	654
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
功績部門(1名)、永年勤続部門(88名)、成績優秀部門(101名)、特別表彰(1名)、感謝状(0名) 計191名	本市の市制施行日を記念し、行政、教育、文化、スポーツ、保健福祉、産業経済、社会活動等の様々な分野から、功績のあった市民を表彰し、その功績をたたえた。その功績を広報誌やホームページを通じて、広く市民に周知することにより、市民のまちづくりへの意識の醸成を図ることができた。

事務事業コード	0102010106010101	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市政功労者を表彰し、その功績を広報誌やホームページを通じて広く市民に周知することにより、市民のまちづくりへの意識の醸成が図られるため、市政の発展や公益の増進に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政の発展に功労にあった方々を表彰することは、市の責務であり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	公平性を保つために、永年勤続部門や成績優秀部門については推薦基準を設けていることから、基準に達しない限り、被表彰者の数は増えないものの、関係団体や学校に対して表彰制度の更なる周知徹底を図ることで、功績部門やスポーツ以外の芸術・文化の成績優秀者など、新たな候補者を掘り起こせる可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の市政への関心が薄れ、市としての連帯感を弱めることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	被表彰者への賞状・額縁・袋・記念品など、必要最小限の経費で事業を行っており、削減は困難である。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の業務時間については、必要最小限の時間で対応できているので、削減は困難である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被表彰者の基準を設けることで公平性を確保している。市が表彰するものであり、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 平成30年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

事務事業 コード	0102010106010101	事務 事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	585	475	475
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	186	170	170
	消耗品費	149	130	130
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	37	40	40
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	5	10	9
	通信運搬費	5	10	9
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		776	655	654
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	776	655	654
計		776	655	654

平成28年度補正・流用状況

当初予算	1,007
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 3
予算合計	1,004

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	06010101	事務事業名	シティプロモーション推進事業	担当部	商工観光部	
				担当課	霧島PR課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	藤崎勝清	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	シティプロモーション推進グループ	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	2661	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費		根拠法令・条例等 霧島市行政評価実施要綱		
	項	1 総務管理費				
	目	5 広報広聴費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市シティプロモーション戦略プラン	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民が霧島市の魅力を再認識し、官民あげてその魅力を全国に発信していくためにシティプロモーションに取り組む。
 *シティプロモーションとは、まちの魅力を高め、その情報を住民を巻き込みながら戦略的に発信していく活動。
 ①戦略的かつ継続的に活動を展開するために、シティプロモーション戦略プランを策定する。
 ②魅力ある素材に付加価値を付けてPRしていくために市民や事業者、市職員を対象としたセミナーを行う。
 ③魅力ある情報を全国へ拡散するために、PR会社のノウハウとネットワークを活かした首都圏マスコミ向けのPR活動を行う。
 ④霧島市の知名度を向上させるために動画を作成してインターネット等を通じて全国に配信する。
 ⑤移住者を増やすために、移住希望者に対して移住関連メディアとタイアップしたピンポイントの情報発信を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	セミナー、ワークショップ	回			15	10	10
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	霧島市民	人			125,447	130,000	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア まちの魅力を知ってもらおう	住み続けたいと思う人	人			72	73	74
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%		74		75	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・平成25年第2回定例会の一般質問において、魅力を向上させるためのシティセールスの必要性について一般質問があった。
- ・平成28年第2回定例会の一般質問において、本市のPRプロジェクトについて一般質問があった。
- ・平成28年第3回定例会の一般質問において、市PR動画について一般質問があった。
- ・「広報きりしま」読者の声」のコーナーに、キリンマイスターについて評価する意見があった。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	23,350
		県支出金	千円			0	0
		地方債	千円			0	0
		その他	千円			0	0
		一般財源	千円			0	24,350
事業費		千円	0	0	0	47,700	38,514
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション戦略プランの策定 ・民間のノウハウとネットワークを活かしたメディアパブリシティ活動の展開 ・東京、大阪で食PRイベント開催 ・鹿児島空港プラネタリウムイベント開催 ・PR動画制作 ・市民向けセミナー&ワークショップ実施 ・「褒め合うまち」をコンセプトにしたプロモーション活動「キリンマイスター」の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的なパブリシティ活動により、205媒体のメディアで霧島市の情報が紹介され、広告換算にして約3億3000万円の効果があった。 ・東京、大阪でのイベント開催で、PRと新たな販路開拓につながった。 ・鹿児島空港の滑走路で初となるイベントを開催したことでメディアで広く紹介され、空港のあるまち霧島市をPRできた。 ・PR動画は再生回数27万回を超え、PRにつながった。 ・市民がまちの魅力の作り方や拡散する情報発信の手法などを学ぶことで、市民が自らまちの魅力を発信するイベントを企画した。 ・キリンマイスターの展開で、まちの魅力の再認識やまちへの愛着につながったなどの意見があった。また、小学校でキリンマイスターを活用した授業が行われ、子どもたちがお互いを認め合うきっかけになっている。

事務事業コード	06010101	事務事業名	シティプロモーション推進事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な情報発信により、広く霧島市の魅力をPRすることができる事務事業のため、結びついている。 ・市民が魅力づくりや発信について学ぶことができる事務事業のため、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の魅力を高めること、戦略的な情報発信をすることは、観光業の振興や移住促進などにつながるため、妥当である。 ・市民がまちの魅力や発信の手法等を学ぶことは市民参加のまちづくりにつながるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の魅力づくりと情報発信について市内で連携し、戦略的に行うことで、本市の魅力と認知度をさらに向上する余地がある。 ・職員の情報発信スキルを高めること、メディアとのネットワークを構築することで、さらに情報発信力を向上する余地がある。 ・市民のまちへの愛着度を高めることで、さらにまちづくりへの参画人口を向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度、東京や大阪などで行った認知度調査では、霧島市の認知度は低く、観光振興や移住促進を推進するためには、首都圏メディアへのPR活動は重要である。 ・持続的に本市の魅力を高めるためには、市民の参画は重要である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から始まった事業であり、業務の範囲がまだ確定しない部分もあり、現時点で事業費削減については判断できないが、様々な部署と関連する事務事業のため、連携と工夫をすることで将来的には削減することはできる可能性がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から始まった事業であり、業務の範囲がまだ確定しない部分もあり、現時点で人件費削減については判断できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者を限定したものではないため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		<input type="button" value="←"/> <input type="button" value="→"/>					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課との情報共有をさらに図り、より効果的で効率的な情報発信の体制を構築する。 ・平成28年度の業務内容を踏まえ、さらなる進化を目指すとともに、効果的な業務推進を目指す。 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	市民参加型の情報発信の強化や、平成30年大河ドラマ放送に合わせた誘客強化、人とカネの流れを作る事業者とのタイアップ、活性化のキーマン育成や市民・団体・事業所等との情報共有、長期滞在・移住希望者受け入れ促進などを図り、官民一体となった持続可能なまちの発展につなげるための基盤づくりを進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010107020202	事務事業名	交際費執行事務	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬 博明		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	秘書グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1211		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	01 一般管理費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市長が行政執行上、あるいは、市の利益のために、市を代表して外部との交際・交渉をするために要する経費である「交際費」を、交際費支出基準(平成21年から適用)に基づき、範囲及び額を必要最小限度に執行する。また、執行状況を市の広報誌やホームページで公開する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 交際費の執行件数	件	58	65	63	65
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 行政執行上支出を必要とする者						
イ 市の利益のために支出を必要とする者						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 行政執行に寄与する						
イ 市に利益をもたらす						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア スリム化が図られる						
イ 効果的、効率的な行政サービスを提供できる						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

交際費は、その用途が特に市民の疑惑を受けやすい経費であるので、支出の範囲や額については必要最小限度にとどめることや適切な情報公開が求められている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	677	1,000	761
事業費	千円	677	1,000	761	1,000

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【会費】9件 91,000円 【慶祝】26件 389,445円 【懇談】0件 0円 【激励】1件 20,000円 【弔慰】22件 233,600円 【その他】5件 27,000円 計 58件 761,045円	交際費支出基準に基づき、市長が行政執行上、あるいは、市の利益のために、市を代表して外部との交際・交渉をする際に、必要最小限度の範囲及び額で執行できた。また、執行状況についても、1か月単位で市の広報誌やホームページに掲載した。

事務事業 コード	0102010107020202	事務 事業名	交際費執行事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	支出基準に基づいた必要最小限の支出であり、削減は困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	合併による行政規模の拡大とともに、市長等が出席する会議・行事等の件数も増えていることから、行政執行上、あるいは、市の利益のために、交際費を支出する必要があるのかを十分に検討の上、交際費支出基準に基づき適切に執行する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度についても、市長が行政執行上、あるいは、市の利益のために、市を代表して外部との交際・交渉をする必要がある場合は、交際費支出基準に基づき、必要最小限度の範囲及び額で執行する。また、執行状況を市の広報誌やホームページで公開する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010107020203	事務事業名	公用車管理業務	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬 博明		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	秘書グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1211		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	01 一般管理費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市長及び副市長の公務を効率的に行うために、公用車を2台配備するとともに、嘱託職員を配置し、運転業務と運行管理を行なう。
 【運転業務】
 ・嘱託職員を雇用し、市長・副市長が公務を効率的に行うためのルート設定や安全で法令を順守した運転業務を行う。
 【運行管理】
 ・公用車2台(市長車1台、副市長車1台)を経費節減を図りながら、適切な維持管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市長及び副市長の公用車を使用した公務件数	件	917	800	895	800
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市長及び副市長						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 公務を効率的かつ安全に行える						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア スリム化が図られる						
イ 効果的、効率的な行政サービスを提供できる						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前の旧国分市において、環境保護や経費削減の観点から、ハイブリッド車への移行が議会の一般質問でも取り上げられたことがある。(現在、公用車2台ともにハイブリッド車である。)

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,113	8,803	8,361	3,252
事業費		千円	3,113	8,803	8,361	3,252

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市長の公用車を使用した延べ公務件数 762件 副市長の公用車を使用した延べ公務件数 133件 【運転業務】 ・嘱託職員賃金 1名分 2,089千円 【運行管理】 ・管理経費(消耗品、燃料費、点検料等) 2台分 780千円 ・保険料(損害保険・自賠責)・重量税 2台分 104千円 ・備品購入費(市長車更新) 5,390千円 合計 8,363千円	運転業務と運行管理を行なう嘱託職員を配置したことで、保有する2台の公用車を適切に管理することができ、また、市長及び副市長の公務についても効率的に行うことができた。

事務事業 コード	0102010107020203	事務 事業名	公用車管理業務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は燃料費、点検代、保険料など維持管理に必要な最小限の費用のみであり、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	運転業務を担う嘱託職員を複数配置することや事務担当課の職員が運転業務を担うことなどにより、業務時間を削減できる余地がある。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	運転業務を担う嘱託職員の複数配置や事務担当課の職員が運転業務を担うこと、また、議会事務局等と連携した運転業務を行うことなどにより、運転に係る業務時間を削減できる余地があることから、引き続き運転業務のあり方についての検討を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度についても、市長及び副市長の公務を効率的に行うために、引き続き公用車を2台配備するとともに、嘱託職員を配置し、運転業務と運行管理を行なう。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0102010107020204	事務事業名	秘書事務			担当部	総務部				
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	秘書広報課				
施策名	02	信頼される行政経営の推進				担当課長	有馬 博明				
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				グループ	秘書グループ				
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし				
	項	01 総務管理費					特になし				
	目	01 一般管理費					特になし				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
市長・副市長の秘書業務(公務日程管理、公務に伴う資料作成、来客対応、公務関連情報の収集と市政の情報発信等) (報償費)来客時や出張時に渡すお土産等の購入、各種行事の際の市長賞の品物の購入に使用する。 (旅費)市長・副市長の会議等出席による旅費 (需用費)新聞代、来客用お茶代、三役名刺印刷代 (役務費)電話料、切手・はがき代、新聞新年広告代 (委託料)懸垂幕作成委託 (使用料)タクシー利用料、駐車場・有料道路利用料 (負担金)各種会議出席負担金、各種協議会分担金・会費											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)		
ア	旅費が発生した出張件数				件	59	59	52	59		
イ	旅費が発生した出張に随行した件数				件	34	34	39	34		
ウ	市長賞の交付及び懸垂幕の作成件数				件	33	44	48	40		
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)		
ア	市長、副市長		人数		人	3	3	3	3		
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)		
ア	公務が円滑に行える		市長・副市長の公務に支障があった件数		件	0	0	0	0		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)		
ア	スリム化が図られる		組織の数		個	11/5/86/201	11/70/180	11/5/86/198	11/70/180		
イ	効果的、効率的な行政サービスを提供できる		迅速で的確な行政サービスが提供されていると認める市民の割合		%	53.2	64.0	53.9	66.0		
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移						
合併による行政規模の拡大や行政需要の増大により、市長や副市長等が出席する会議・行事等の件数も増えていることから、より効率的な公務の遂行が求められている。					単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)		
					事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0
						一般財源	千円	6,712	6,779	6,167	7,225
事業費	千円	6,712	6,779	6,167	7,225						
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
【報償費】 476千円 【旅費】 3,911千円 【需用費】 304千円(消耗品費、食糧費、印刷製本費) 【役務費】 312千円(通信運搬費、広告費、手数料) 【委託料】 87千円 【使用料及び賃借料】 520千円 【負担金補助及び交付金】 598千円 合計 6,208千円					市長、副市長の公務を円滑に行うことができた。						

事務事業コード	0102010107020204	事務事業名	秘書事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市長、副市長が公務を円滑に行うことは、市政の推進や公益の増進に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の代表として行う市長や副市長の公務は、市政の推進や公益の増進のために必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	公務日程を工夫することで、効率的に公務を行える余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市政の推進や公益の増進に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	公務出張については、割引航空券の利用や公用車を活用することなどにより旅費を削減できる余地がある。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	公務日程の管理については、システム化したことで作業が簡略化され、作成にかかる時間が短縮できている。今後はシステム外の日程調整に係る情報提供や、公務に伴う資料の提供体制づくりなど、改善の余地がある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住民や団体からの公務依頼があれば日程調整がつかぎり対応していることから、受益機会は公平である。また、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	航空機を使用した公務出張の際、割引航空券利用するなど予算削減に努めているが、公務日程の変更による航空券の変更が多いため、手数料がかかる場合が多い。今後は、できるだけ変更することがないような日程の管理とできるだけ安価な航空券を利用できるよう予約を工夫する。 公務日程の管理については、システム化したことで作業が簡略化され、作成にかかる時間が短縮できた。今後はシステム外の日程調整に係る情報や資料提供体制づくり、システム登録情報の関連業務への活用などをグループ内で検討する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度についても、市長・副市長の公務を円滑に行うため正確な日程調整を行うとともに、効率的に公務を行えるよう公務日程を工夫し、無駄の無い予算執行を行なう。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010507030102	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬 博明		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ		
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 総務管理費					
	目	05 広報広聴費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

FMきりしまと契約し、市政情報をはじめ、観光情報やイベント情報などを放送する。
 ◎FMきりしま(平成25年6月開局)
 ・放送日は毎週月曜日～金曜日、朝8時から10分間、夕方5時半から10分間(番組名: 知っ得情報! クロスきりしま)
 ・10分間のうち、3分半は情報を発信したい市の担当課の職員や関係者がスタジオに向き、パーソナリティーとの対談形式で収録。残りの時間は、市の広報誌に掲載してあるお知らせ情報を放送。
 ・イベントの中止情報、台風接近に伴う情報等を随時放送したり、緊急時はFMきりしまとの協定により市が直接割り込み放送を行うことが可能。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	MBCラジオ放送回数	回	74	0	0	0	0
イ	FMきりしま放送回数	回	262	261	261	260	260
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 県民	人口(県人口動態調査)	人	***	***	***	***	***
イ 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 市の情報を知ってもらう	放送回数(MBCラジオ)	回	74	0	0	0	0
イ 市の情報を知ってもらう	放送回数(FMきりしま)	回	262	261	261	260	260
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 市政情報を共有する	市民に必要な情報提供がなされるとする市民の割合	%	66.6	71.5	67.4	73.5	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・FMきりしまが平成25年6月に開局。スマートフォンのアプリにより、世界中で聞ける。
 ・中山間地域の市民よりFMきりしまを聴くことができないとの声がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,984	2,994	2,994	2,994	2,994
	事業費	千円	3,984	2,994	2,994	2,994	2,994

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
① 広報誌の絵はがきのイベント情報欄にFMきりしまの紹介を掲載した。 ② 広報誌への掲載依頼があった際に、FMきりしまでも周知するよう担当職員に依頼した。 ③ 台風時の避難情報など、市政情報番組以外の時間にもリアルタイムで市民へ周知した。 ④ ふるさと会開催時にFMきりしまのスマートフォンのアプリを紹介した。	① FMきりしまのスマートフォンのアプリのダウンロード数が確実に増加しており、FMきりしまの聴取者が増加したと考えられる。 ② FMきりしまでの収録について、職員の出演がスムーズに行えるようになった。 ③ 市民生活に密着した情報を提供することでFMきりしまの認知度が向上した。 ④ 市外でもスマートフォンにより聴けることを告知できた。

事務事業コード	0102010507030102	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市の情報をラジオにより広く告知することで、行政の活動内容が明らかになるので、施策体系と結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政情報を中心とした市の情報提供であるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	成果指標を放送回数としている。これ以上放送回数を増やすことはできないことから成果の向上余地はなしとなる。 ※ラジオ番組の聴取率を把握できれば成果指標として設定でき、向上余地があると看做すが、現状では把握できない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島市の情報を霧島市民に直接伝えることができなくなるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 の事務事業名等 広報きりしま発行事務事業 ホームページ管理運営事業 防災無線 ラジオで告知する情報については、広報誌の掲載原稿をもとに放送原稿を作成したり、ホームページに掲載するなどして連携して対応しているが、統合はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託経費については開局して間もないことから安定的な経営体制にはなっていないため、引き続き現状のままが望ましい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員の業務は放送会社との契約及び支払事務と、番組の放送原稿の作成が主であり、過去のデータを用いながら効率的に進めていることから、現状からの作業時間の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	FMきりしまは中山間地域では電波が届かず聞けない。スマートフォンのアプリで聞くことができるが、スマートフォンを使う方は年齢構成的にも偏りが見られるものと考えられる。市内全域で聴けるようにFMきりしまに改善を要望し、必要に応じて財政支援も必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○		○				
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01020105070300103	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	秘書広報課	
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		担当課長	有馬 博明	
基本事業名	01	行政情報の共有		グループ	広報広聴グループ	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	なし	
	項	01 総務管理費		関連計画	特になし	
	目	05 広報広聴費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市ホームページの管理運用を行う事務事業。
 【具体的な手順】
 ①新規掲載、更新のページを各担当課が作成・決裁し、総合管理者(秘書広報課)にホームページ掲載承認を依頼する。
 ②秘書広報課でページを確認し、公開する。
 ③その他、広報誌の電子版やイベントカレンダー、バナー広告の掲載を秘書広報課で行う。
 【その他】
 市の行政情報を迅速、的確、効果的に提供するため、各課のホームページ管理担当者を対象にホームページ作成操作研修を実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島市のページ数	ページ	3,987	4,000	4,563	4,600	4,700
イ ホームページ作成研修回数	回	10	2	3	3	3
ウ ホームページ作成研修参加者数	人	241	100	60	60	60

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	市民の数	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ 国民	(対象指標は「市民の数」のみを掲載)						
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 市政情報を知ってもらう	アクセス件数(トップページ月平均)	件	20,083	40,000	40,661	41,000	42,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	66.6	71.5	67.4	73.5	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・スマートフォンの普及により、スマートフォンからホームページを見ることができるようになった。
- ・フェイスブックやラインの普及に伴い、フェイスブックやラインで行政情報を発信する自治体が増えてきている。
- ・市ホームページをスマートフォン対応にしている自治体が増えている。
- ・ホームページの外国語の自動翻訳ソフトが誤訳が多いとの指摘がある。
- ・ホームページに動画を組み込む自治体が増えてきている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,015	1,944	1,944	1,944	1,944
	一般財源	千円	0	39	39	39	39
事業費		千円	1,015	1,983	1,983	1,983	1,983
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年3月に地方創生交付金を活用してホームページのリニューアルを行い、4月から本格運用を開始した。 ・イベントカレンダーがシステム化されていることから、行事等の情報を把握し次第、随時入力した。 ・広報誌へ掲載依頼があった場合は、原則ホームページの作成も義務化した。 ・職員への操作研修を行い、積極的な情報発信を呼び掛けた。	・トップページのアクセス件数が平成27年度よりも約2倍の4万件に達した。 ・スマートフォンでも見やすくなったことから、観光や子育てのページのアクセスが増えた。 ・ホームページ作成システムの操作性が格段に向上したため、ページ数を大幅に増やすことができた。

事務事業コード	0102010507030103	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市ホームページから市の情報を入手できることは、行政の活動内容が明らかになることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が市政情報を提供することは市の役割であり、市民に知らせる責務があることから妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	フェイスブックやツイッター、LINEなどのSNSと連動できることから、さらなるホームページの閲覧数増加が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市の情報を入手する機会が減少したり、議会中継ができなくなる。必要な申請様式をダウンロードできなくなったりするなど、市民生活に影響が出る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 広報誌等 広報誌等の取材やラジオでの情報発信等、各種情報を連携させて共有している。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はホームページを維持管理していくために必要な最低限の経費であり、これ以上の削減余地はない。 ＊バナー広告により、一般財源はなし。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	職員が操作に慣れてくることにより、作成時間の減少が期待できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページはすべての人に公開していることから、受益機会は公平。また、市の情報を広く提供する事業なので、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・職員の情報発信に対する意識を高めるとともに、市民に必要な情報を迅速に発信していく必要がある。 ・情報が古かったり不足しているページも散見されることから、秘書広報課で担当課に対して改善を求めていく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	現在公開している内容が市民にとって役に立っているか、不足している情報はないか等について、具体的な検証を行う必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010507030104	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬 博明		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ		
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 総務管理費					
	目	05 広報広聴費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
毎月2回発行。 ○カラー版(毎月1回月上旬に発行)＝市政方針、計画に基づいた特集、歴史や自然、風土を取り入れた記事、健康情報や子育て支援、環境対策、環霧・湾奥情報などを掲載している。読者のコーナーでは市民の意見などを掲載し、霧島市をPRする絵はがきや市内店舗で利用できるクーポン券を添付し、手にとってもらえる広報誌を目指している。 ○お知らせ版(4月と1月を除き、毎月下旬に発行、2色刷り)＝行政、各種団体からのお知らせ、出生・死亡の案内、保健情報などを掲載している。 【発行までの流れ】 ①掲載記事について年間計画を作成、②年間計画をもとに編集会議(先月号の反省、次号の編集方針検討) ③編集作業(取材、写真撮影、原稿作成、レイアウト、校正)、④発送(自治会を通じた市民への配布、スーパーや公共施設への配置)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	年間発行回数(上旬号12回、お知らせ版10回)	回	22	22	22	22	22
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市民	市内の対象世帯	世帯	53,971	57,635	54,524	58,036	58,187
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	市の情報を市民に知ってもらおう	広報誌を読んでいる人の割合	%	81.2	85.0	81.0	86.0	
イ	市の情報を市民に知ってもらおう	市民が広報誌を読んでいる割合(20～29歳)	%	47.1	58.7	39.1	60.0	
ウ	市の情報を市民に知ってもらおう	市民が広報誌を読んでいる割合(30～39歳)	%	70.3	76.4	69.9	78.0	

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	市政情報を共有する	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	66.6	71.5	67.4	73.5	
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
・市民から寄せられる読者のお便りでは広報誌に対する高い満足度が感じられる。絵はがきやクーポンも好評である。 ・「自治会未加入世帯へも郵送してほしい」との声や、自治会加入促進のために「大型スーパー等に広報誌を置くのはおかしい」との意見が寄せられている。	

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,244	5,850	5,850	5,850	5,850
	一般財源	千円	26,566	27,275	26,286	27,265	27,265
事業費		千円	32,810	33,125	32,136	33,115	33,115

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・広報誌とFMきりしま、南九州ケーブルテレビするために二次元コードを掲載。 ・絵はがきやクーポンの掲載。 ・読者プレゼントの実施。 ・広報きりしまの発行をお知らせするために、国分駅にパネルを掲示したほか、フェイスブックやホームページ、FMきりしまで情報発信。 ・全国の広報誌を閲覧できるスマートフォンアプリ「マチイロ」に登録した。	・平成28年7月号一枚写真が全国広報コンクールで入選。 ・読者からのお便りでは、絵はがきやクーポンに対する評価が高く、お便りの数も年々増えている。

事務事業コード	0102010507030104	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市の情報を広く市民に伝え、行政の活動内容を知ってもらうための事務事業であり結びついている。		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の概要、事業を市民に伝えることは行政の責務であり、妥当である。		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	20代から30代の読書率が低いことから、若い世代に読んでもらうための取組を行うことで成果を向上させる余地がある。		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が市の情報を入手する機会が極端に減少するとともに、市民から苦情が寄せられることが想定される。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>ホームページ管理運営事業 ラジオ広報事業 議会だより</td> </tr> </table> <p>情報発信については、ホームページへの掲載やラジオでの放送において連携している。議会だよりについては、市の情報を発信する点では類似しているが、主たる内容が議会活動の報告であることから統合することはできない。</p>	類似事業がある場合の事務事業名等	ホームページ管理運営事業 ラジオ広報事業 議会だより
	類似事業がある場合の事務事業名等	ホームページ管理運営事業 ラジオ広報事業 議会だより		
⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	印刷製本費が主である。印刷費の削減のためにはページ数の削減しかないが、情報量が減少する。また、特集記事も組みなくなり、読んでもらうためのインパクトのある紙面づくりができなくなり、結果として読書率が低下する。			
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	広報誌編集には企画力、文章力、写真撮影の技術等、様々な技量が求められ、スキル向上には相当な時間を要することから効率的に時間を削減することが難しい。 また、土日や夜の取材も多く、業務時間を減らすことは難しい。		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	自治会を通じた配布やスーパー・公共施設への配置により、全ての世帯に広報誌が行きわたるようにしているため、受益機会は公平。しかし、自治会未加入者でスーパー等まで交通手段がない高齢者等から送付の要望もあり、自治会加入促進との関係も考慮しながら対応していく必要がある。		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・職員のスキルアップ(企画・文章・写真) ・地方創生関連企画の実施(企業紹介を実施) ・広報誌の配布のあり方について関係課と情報を共有し、今後のあり方を検討する必要がある。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	・職員のスキルアップ(企画・文章・写真)						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010507030105	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬 博明		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ		
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市出前講座実施要綱		
	項	01 総務管理費					
	目	05 広報広聴費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

出前講座は市職員等が地域に出向き、市民に市政に対する理解を深めてもらうための講座で、出前講座のメニューは広報誌やホームページ、チラシ等で紹介している。

- 市民等で構成する10人以上のグループ・団体で申込み、職員等を講師として派遣する。
- 出前講座を実施する会場等の予約は主催者で行う。
- 出前講座の開催日時は、12月29日から1月3日までの日を除く午前9時から午後9時までのうち2時間。
- 開催場所は、霧島市内。
- 費用は無料。

* 秘書広報課は出前講座の総括を担当している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 講座数	件	58	60	64	60	60
イ 講座の開催回数(延べ)	回	424	500	449	500	500
ウ 講座の開催回数受講者数(延べ)	人	30,546	35,000	31,808	35,000	35,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	市民の数	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 市政に対する理解を深めてもらう	講座内容を理解された市民の割合	%	99.0	100	98.6	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 行政運営の透明性の確保	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	66.6	71.5	67.4	73.5	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
		環境変化としては特になし。 市民からの意見も特に寄せられていない。	事業費 投入量	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費 千円	0 0 0 0 7 7	0 0 0 0 6 6	0 0 0 0 6 6

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
出前講座のメニューを広報誌やホームページ、チラシ、地区公民館長会、校長会、FMきりしま等で紹介した。	講座の開催回数及び延受講者数は前年度より増加した。 講座回数 前年比 延べ 25回増(5.9%増) 講座受講者数 前年比 延べ1,262人増(4.1%増)

事務事業コード	0102010507030105	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市の事務事業・市政について、職員が地域に出向いて説明するものであり、それによって市政に対する理解を深めてもらうとともに、行政の活動内容を明らかにできる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政に対する理解を深めていただくことは市の役割であり、市職員が出向いて説明することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講された方の理解度は高く、成果指標としては向上余地はほとんどない。 しかし、講座受講者は前年度より増えたものの、未開催の講座も数多くあることから、講座内容の見直しも必要である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市政に対する理解を深めてもらう機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はチラシ作成等最少限の経費であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	秘書広報課の業務は、申請された申込書を各課へ回付したり、実施された出前講座の実績報告書等の取りまとめを行っており、必要最低限の事務であることから業務時間の削減は難しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グループや団体が主催する催しに講師を派遣するものであり、市民等であれば、誰でも申込できるので、受益機会は公平である。 また、市政に対する理解を深めてもらうための事業なので、すべて無料で開催しており、受益者負担に関しても公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	未開催の講座について内容の見直しを行う。 受講者のアンケートをもとに、平成30年度の講座開設に向けて全体的な見直しを検討する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	出前講座をさらに利用してもらうために、様々な宣伝媒体を活用して受講者拡大に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0102010599999901	事務事業名	広報広聴関係各種協議会等参画事業				担当部	総務部			
						担当課	秘書広報課				
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課長	有馬 博明				
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用				グループ	広報広聴グループ				
基本事業名	01	行政情報の共有				内線番号	1611				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし				
	項	01 総務管理費									
	目	05 広報広聴費									
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
・日本広報協会負担金 42,000円 【加盟することによるメリット】 ・日本広報協会発行の情報誌が毎月届く。 ・全国広報コンクール等の各コンクールに出品できる。 ・日本広報協会の主催するセミナーに参加することができる。(参加費は別途必要)											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)		
ア	日本広報協会「月刊広報」の発行回数				回	12	12	12	12		
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)		
ア	広報誌編集業務										
イ	ホームページ運営業務										
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)		
ア	円滑に遂行される										
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)		
ア	市政情報を共有する										
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
・ホームページに動画を組み込む自治体が増えてきている。 ・広報誌に二次元コードを設け、スマートフォンやタブレット端末から動画を見ることができるようになっている自治体が増えている。				事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	42	42	42	42	42
					事業費	千円	42	42	42	42	42
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の実績(取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>						
○日本広報協会負担金 42,000円					情報誌を読むことにより、全国の先進事例等を学ぶことができた。						

事務事業コード	010201059999901	事務事業名	広報広聴関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	日本広報協会が定めた金額であり、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務に係る時間は伝票差引が主であり、必要最低限な時間で行っていることから削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・情報誌をさらに深く読み込み、霧島市の広報誌やホームページの運営に活用する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	・情報誌をさらに深く読み込み、霧島市の広報誌やホームページの運営に活用する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	010201019999997	事務事業名	総務一般管理関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部		
				担当課	秘書広報課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有馬 博明		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	秘書グループ		
基本事業名	01	市の担うべき役割の重点化		内線番号	1211		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	01 一般管理費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県内や九州、全国の各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進展に寄与することを目的に、それぞれ組織された、鹿児島市長会、九州市長会、全国市長会に加入し、県や国に対しての効果的な要望活動や各市間の連絡調整をスムーズに行う。
 【負担金】
 各市長会については、加入市からの負担金を基に運営を行っている。負担金額は各市の人口等により算定される。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 会議数(県市長会、九州市長会、全国市長会)	回	20	20	20	20	20
イ 加入市数(県/九州/全国)	市数	19/118/790	19/118/791	19/118/791	19/118/791	19/118/791
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市長、副市長							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 各市との連絡調整が行える							
ア 国・県への要望活動が行える							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

議会の一般質問においても、各市で共同して解決しなければならない課題については、県市長会等を通じて、県や国への要望を行う旨の答弁を行う場合がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,537	2,529	2,479	2,499	2,499
投入量	事業費	千円	2,537	2,529	2,479	2,499	2,499

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
負担金補助及び交付金 合計2,529,000円 【全国市長会】 573,000円 【九州市長会】 125,000円 【鹿児島市長会】 559,000円 【 " 軽自動車税特別会計】 1,222,000円 【その他】 50,000円	各市長会に加入することで、各市との連絡調整や県・国等に対して効果的な要望活動が行えた。

事務事業コード	0102010199999907	事務事業名	総務一般管理関係各種協議会等参画	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	要望事項を市政に反映させていくために、各市長会や各市間の連携をより強化する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度についても、県内・九州・全国の各市間との連携を図りながら、県や国に対しての効果的な要望活動や各市間の連絡調整をスムーズに行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

